

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成26年10月10日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪股 伸晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国
投資信託受益証券に係るファンドの
名称】 J P M世界鉄道関連株投信
J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国
投資信託受益証券の金額】 各5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年4月11日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

(略)

(二) ファンドの特色

< JPM世界鉄道関連株投信 >

鉄道需要が増大し、世界各地で鉄道インフラの整備が計画されている中、鉄道インフラ投資の恩恵を受けることが期待される鉄道関連株に着目し積極的な投資を行います。

『鉄道関連株とは』

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(二) ファンドの特色

< JPM世界鉄道関連株投信 >

鉄道需要が増大し、世界各地で鉄道インフラの整備が計画されている中、鉄道インフラ投資の恩恵を受けることが期待される鉄道関連株に着目し積極的な投資を行います。

『鉄道関連株』とは

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(ロ) 各ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

(略)

販売会社

委託会社との契約により、各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成26年2月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成26年2月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ロ）各ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

（略）

販売会社

委託会社との契約により、各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書（平成26年12月1日以降は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書）の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

（ハ）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成26年8月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成26年8月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）投資方針

<訂正前>

（略）

（ロ）投資態度

< J P M世界鉄道関連株投信 >

当ファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合もあります。

当ファンドの運用委託先である J P M I M社は、以下の投資プロセスにしたい運用を行います。

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ロ）投資態度

< J P M世界鉄道関連株投信 >

当ファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

当ファンドの運用委託先である J P M I M社は、以下の投資プロセスにしたい運用を行います。

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

< J P M世界鉄道関連株投信 >

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

（略）

（注1）（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

< 訂正後 >

< J P M世界鉄道関連株投信 >

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

（略）

（注1）（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成26年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成26年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

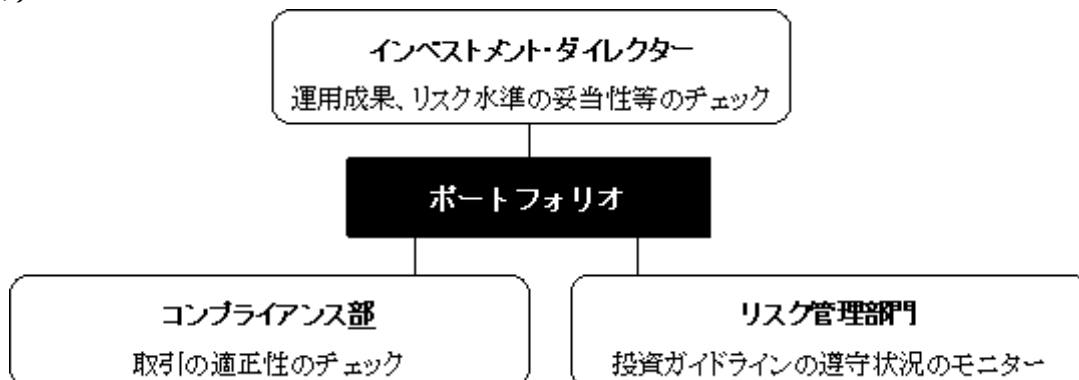
< 訂正前 >

< J P M世界鉄道関連株投信 >

（略）

（2）投資リスクに関する管理体制

（略）



（平成25年12月末現在）

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

（略）

（２）投資リスクに関する管理体制

（略）

（平成25年12月末現在）

（以下略）

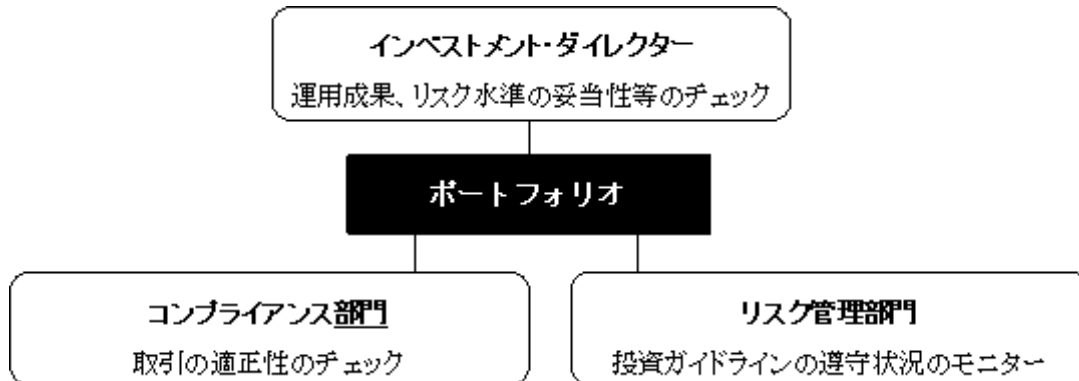
< 訂正後 >

< J P M世界鉄道関連株投信 >

（略）

（２）投資リスクに関する管理体制

（略）



（平成26年6月末現在）

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

（略）

（２）投資リスクに関する管理体制

（略）

（平成26年6月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（３）信託報酬等

< 訂正前 >

（略）

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、以下のとおりになります。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

（以下略）

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成26年
2月末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成26年
8月末現在適用されるものです。

(以下略)

5 【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況について、以下の内容に更新・訂正され
れます。

< 更新・訂正後 >

< J P M世界鉄道関連株投信 >

(1) 投資状況

(平成26年8月8日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	509,045,100	9.30
	アメリカ	1,292,220,373	23.61
	カナダ	758,520,099	13.85
	ブラジル	103,011,816	1.88
	ドイツ	261,390,708	4.77
	イタリア	232,109,530	4.24
	フランス	407,015,500	7.43
	オランダ	54,632,223	1.00
	オーストリア	125,055,887	2.28
	スイス	114,320,263	2.09
	スウェーデン	49,784,810	0.91
	オーストラリア	45,567,215	0.83
	香港	763,525,571	13.95
	シンガポール	35,988,362	0.66
	韓国	127,532,620	2.33
	インド	431,827,741	7.89
小計	5,311,547,818	97.02	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	163,198,479	2.98
合計(純資産総額)		5,474,746,297	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月8日現在）

順位	国/ 地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	17,104	15,268.56	261,153,532	19,137.08	327,320,736	5.98
2	アメリカ	アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	32,049	9,211.10	295,206,695	10,213.00	327,316,437	5.98
3	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	運輸	47,681	5,495.89	262,049,941	6,738.38	321,292,916	5.87
4	アメリカ	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	29,931	8,580.96	256,836,791	9,955.63	297,982,033	5.44
5	アメリカ	アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	93,660	2,903.55	271,947,046	2,989.34	279,982,062	5.11
6	イタリア	イタリア	株式	FINMECCANICA SPA	資本財	222,378	785.49	174,675,961	876.17	194,842,544	3.56
7	ドイツ	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	15,377	13,425.62	206,445,859	12,157.38	186,944,117	3.41
8	香港	香港	株式	MTR CORPORATION LIMITED	運輸	441,000	376.28	165,943,449	399.35	176,115,114	3.22
9	香港	中国	株式	CSR CORP LTD-H	資本財	1,897,000	79.60	151,014,858	92.78	176,017,318	3.22
10	フランス	フランス	株式	THALES SA	資本財	30,291	6,435.30	194,931,681	5,667.53	171,675,369	3.14
11	インド	インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	資本財	378,877	275.26	104,292,714	387.82	146,939,109	2.68
12	インド	インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	52,556	1,647.32	86,576,760	2,489.59	130,842,997	2.39
13	韓国	韓国	株式	POSCO	素材	3,984	30,677.39	122,218,761	32,011.19	127,532,620	2.33
14	オーストリア	オーストリア	株式	VOESTALPINE AG	素材	29,331	4,856.13	142,435,316	4,263.60	125,055,887	2.28
15	フランス	フランス	株式	ALSTOM S.A.	資本財	32,487	3,571.53	116,028,305	3,534.02	114,809,985	2.10
16	スイス	スイス	株式	ABB LTD-REG	資本財	50,172	2,582.89	129,589,258	2,278.56	114,320,263	2.09
17	アメリカ	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	10,572	11,480.31	121,369,897	10,643.98	112,528,248	2.06
18	カナダ	カナダ	株式	BOMBARDIER INC-B	資本財	310,416	419.45	130,205,791	354.06	109,906,447	2.01
19	アメリカ	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	41,138	2,729.93	112,304,061	2,604.31	107,136,310	1.96
20	ブラジル	ブラジル	株式	ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	運輸	269,727	311.22	83,944,437	381.91	103,011,816	1.88
21	日本	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	12,300	7,940.00	97,662,000	7,985.00	98,215,500	1.79
22	日本	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	7,000	11,985.00	83,895,000	13,845.00	96,915,000	1.77
23	香港	中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	資本財	1,650,000	48.76	80,463,900	56.93	93,947,040	1.72
24	香港	中国	株式	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	資本財	920,000	91.86	84,515,432	100.03	92,033,304	1.68
25	香港	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO-H	資本財	1,152,000	76.44	88,063,488	76.83	88,518,989	1.62
26	アメリカ	中国	株式	HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLOGIES LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	33,782	1,757.65	59,377,179	2,333.67	78,836,057	1.44
27	香港	中国	株式	GUANGSHEN RAILWAY COMPANY LIMITED-H	運輸	1,638,000	44.02	72,106,725	46.26	75,776,828	1.38
28	日本	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	259,000	335.00	86,765,000	288.70	74,773,300	1.37
29	フランス	フランス	株式	VINCI S.A.	資本財	11,463	6,573.03	75,346,689	6,322.79	72,478,199	1.32
30	日本	日本	株式	三菱電機	電気機器	56,000	1,288.00	72,128,000	1,265.50	70,868,000	1.29

（注）上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

（平成26年8月8日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	鉄鋼	1.37
		機械	1.12
		電気機器	2.35
		輸送用機器	0.89
		陸運業	3.56
	外国	素材	7.70
		資本財	40.27
		運輸	36.38
		自動車・自動車部品	0.82
		各種金融	1.12
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.44
合計			97.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年8月8日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成23年1月14日)	75,393	75,393	1.0454	1.0454
2期	(平成24年1月16日)	11,295	11,295	0.7647	0.7647
3期	(平成25年1月15日)	9,718	9,718	1.0269	1.0269
4期	(平成26年1月14日)	6,075	6,075	1.3106	1.3106
	平成25年8月末日	7,178	-	1.1020	-
	平成25年9月末日	7,102	-	1.1818	-
	平成25年10月末日	7,237	-	1.2504	-
	平成25年11月末日	7,213	-	1.3168	-
	平成25年12月末日	6,344	-	1.3627	-
	平成26年1月末日	5,882	-	1.2771	-
	平成26年2月末日	5,853	-	1.2901	-
	平成26年3月末日	5,894	-	1.3350	-
	平成26年4月末日	5,705	-	1.3373	-
	平成26年5月末日	5,714	-	1.3702	-
	平成26年6月末日	5,676	-	1.4004	-
	平成26年7月末日	5,722	-	1.4405	-
	平成26年8月8日	5,474	-	1.3852	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
1期	4.54
2期	26.85
3期	34.29
4期	27.63
5期(中間期)	7.46

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	142,147,956,808	70,027,229,432	72,120,727,376
2期	293,793,840	57,643,477,948	14,771,043,268
3期	87,404,147	5,395,156,646	9,463,290,769
4期	919,316,237	5,747,020,586	4,635,586,420
5期（中間期）	141,137,733	718,664,090	4,058,060,063

（注1）第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

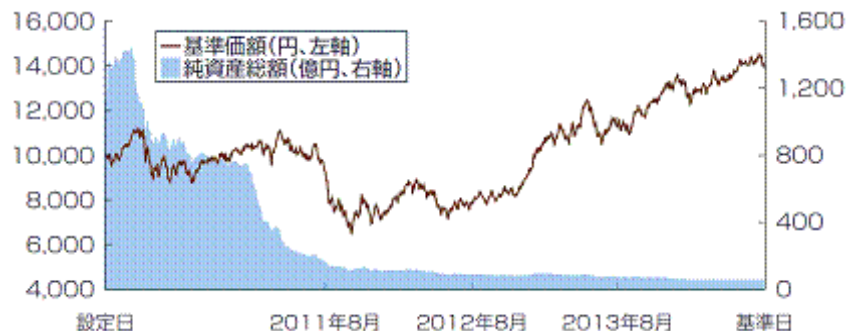
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

JPM世界鉄道関連株投信

基準日	2014年8月8日	設定日	2010年1月26日
純資産総額	54億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
1期	2011年1月	0
2期	2012年1月	0
3期	2013年1月	0
4期	2014年1月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
アメリカ	22.2%
カナダ	13.9%
中国	12.2%
日本	9.3%
フランス	8.4%
その他	31.0%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	23.6%
ユーロ	19.7%
香港ドル	13.9%
カナダドル	13.9%
日本円	9.3%
その他	16.6%

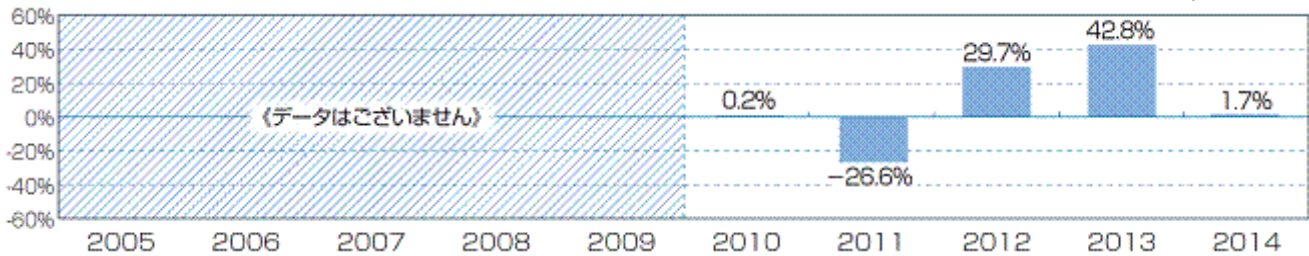
業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
資本財（外国）	40.3%
運輸（外国）	36.4%
素材（外国）	7.7%
陸運業（国内）	3.6%
電気機器（国内）	2.3%
その他	6.7%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国 ^{#1}	通貨	業種 ^{#3}	投資比率 ^{#2}
1	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	カナダドル	運輸	6.0%
2	ノーフォーク・サザン	アメリカ	米ドル	運輸	6.0%
3	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	カナダドル	運輸	5.9%
4	ユニオン・パシフィック	アメリカ	米ドル	運輸	5.4%
5	CSX	アメリカ	米ドル	運輸	5.1%
6	フィンメッカニカ	イタリア	ユーロ	資本財	3.6%
7	シーメンス	ドイツ	ユーロ	資本財	3.4%
8	香港地下鉄公社	香港	香港ドル	運輸	3.2%
9	中国南車	中国	香港ドル	資本財	3.2%
10	タレス	フランス	ユーロ	資本財	3.1%

年間収益率の推移



*年間収益率 (%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

*2010年の年間収益率は設定日から年末営業日、2014年の年間収益率は前年末営業日から2014年8月8日までのものです。

*ベンチマークは設定していません。

*当ページにおける「ファンド」は、「JPM世界鉄道関連株投信」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 1 「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- 2 ファンドの純資産総額に対する投資比率です。
- 3 業種別構成状況の国内（日本）は東証33業種、外国（日本以外）はMSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

< 世界鉄道関連株マネー >

(1) 投資状況

(平成26年8月8日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	72,249,278	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,210	0.01
合計(純資産総額)		72,245,068	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成26年8月8日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	41,547,020	52.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	36,974,862	47.09
合計(純資産総額)		78,521,882	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年8月8日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JPMマネープール・マザーファンド (適格機関投資家専用)	71,711,443	1.0073	72,237,431	1.0075	72,249,278	100.01

(参考) JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成26年8月8日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第265回利付国債(10年)	19,000,000	100.76	19,145,200	100.52	19,099,370	1.5	2014/12/20	24.32
2	日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	17,000,000	101.94	17,330,300	101.60	17,272,680	1.5	2015/9/20	22.00
3	日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	3,000,000	104.36	3,130,980	103.39	3,101,970	1.9	2016/6/20	3.95
4	日本	国債証券	第283回利付国債(10年)	2,000,000	104.53	2,090,760	103.65	2,073,000	1.8	2016/9/20	2.64

種類別投資比率

（平成26年8月8日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01

（参考）JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成26年8月8日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	52.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

平成26年8月8日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	（平成23年1月14日）	32	32	0.9986	0.9986
2期	（平成24年1月16日）	24	24	1.0005	1.0005
3期	（平成25年1月15日）	12	12	1.0000	1.0000
4期	（平成26年1月14日）	51	51	0.9995	0.9995
	平成25年8月末日	13	-	0.9993	-
	平成25年9月末日	9	-	0.9995	-
	平成25年10月末日	7	-	0.9994	-
	平成25年11月末日	8	-	0.9997	-
	平成25年12月末日	51	-	0.9993	-
	平成26年1月末日	16	-	0.9994	-
	平成26年2月末日	13	-	0.9995	-
	平成26年3月末日	15	-	0.9995	-
	平成26年4月末日	12	-	0.9993	-
	平成26年5月末日	12	-	0.9993	-
	平成26年6月末日	12	-	0.9994	-
	平成26年7月末日	72	-	0.9993	-
	平成26年8月8日	72	-	0.9993	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000

3期	0.0000
4期	0.0000
5期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	0.14
2期	0.19
3期	0.05
4期	0.05
5期（中間期）	0.01

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	1,026,780,179	994,614,454	32,165,725
2期	146,745,188	154,711,734	24,199,179
3期	2,219,432	13,816,581	12,602,030
4期	62,202,999	23,044,415	51,760,614
5期（中間期）	2,576,798	42,393,914	11,943,498

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

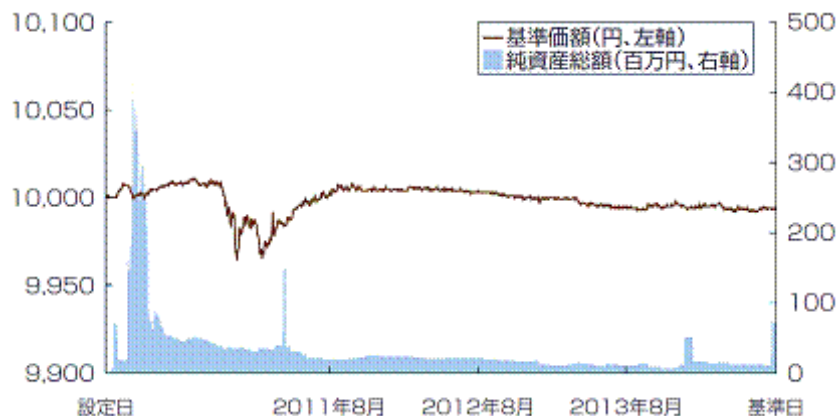
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界鉄道関連株マネー

基準日	2014年 8月 8日	設定日	2010年 1月26日
純資産総額	72百万円	決算回数	年 1回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
1期	2011年 1月	0
2期	2012年 1月	0
3期	2013年 1月	0
4期	2014年 1月	0
	設定来累計	0

*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

種類別構成状況

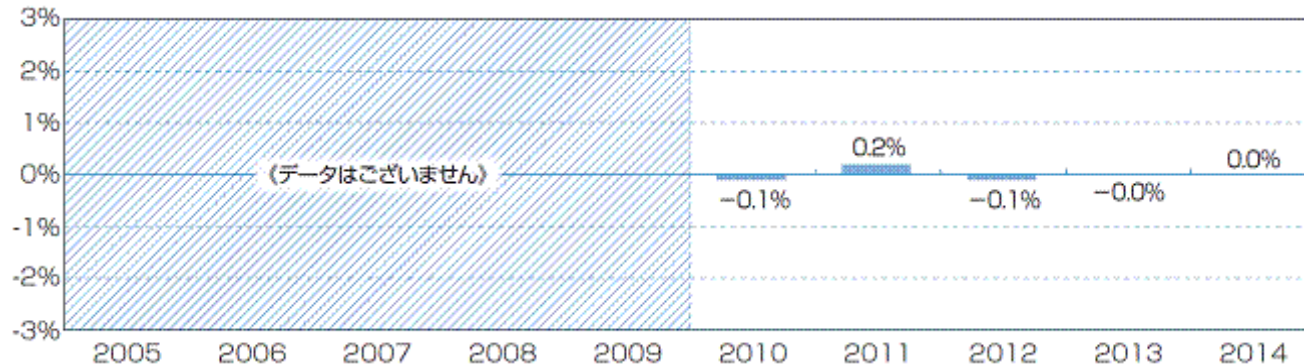
種類	投資比率
国債証券	52.9%

*基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資比率*
1	第265回利付国債(10年)	国債証券	1.5	2014/12/20	24.3%
2	第273回利付国債(10年)	国債証券	1.5	2015/ 9 /20	22.0%
3	第280回利付国債(10年)	国債証券	1.9	2016/ 6 /20	4.0%
4	第283回利付国債(10年)	国債証券	1.8	2016/ 9 /20	2.6%

年間収益率の推移



*年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

*2010年の年間収益率は設定日から年末営業日、2014年の年間収益率は前年末営業日から2014年8月8日までのものです。

*ベンチマークは設定していません。

*当ページにおける「ファンド」は、世界鉄道関連株マネーです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5) その他

<訂正前>

(略)

運用報告書

委託会社は、各ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。

（以下略）

<訂正後>

（略）

運用報告書

委託会社は、各ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。

平成26年12月1日以降は、以下のとおりとなります。

委託会社は、各ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書を作成し、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書を作成のうえ、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。また、運用報告書のすべての内容を委託会社のホームページに掲載します。

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

これにより、委託会社は運用報告書を知れている受益者に対して交付したものとみなされますが、受益者から書面による運用報告書の交付の請求があった場合には、販売会社を通して交付します。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

<訂正前>

JPM世界鉄道関連株投信

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成25年1月16日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

JPM世界鉄道関連株投信

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成25年1月16日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成26年1月15日から平成26年7月14日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 1財務諸表 JPM世界鉄道関連株投信について、以下の内容が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【 J P M世界鉄道関連株投信】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成26年7月14日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		165,927,285
コール・ローン		131,026,091
株式		5,459,592,728
未収配当金		13,883,675
未収利息		71
流動資産合計		5,770,429,850
資産合計		
5,770,429,850		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,677,925
未払受託者報酬		1,537,389
未払委託者報酬		49,196,413
その他未払費用		614,896
流動負債合計		55,026,623
負債合計		
55,026,623		
純資産の部		
元本等		
元本		1 4,058,060,063
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()		1,657,343,164
(分配準備積立金)		1,157,544,589
元本等合計		5,715,403,227
純資産合計		
5,715,403,227		
負債純資産合計		
5,770,429,850		

（ 2 ） 【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 (自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月14日)
営業収益	
受取配当金	58,648,394
受取利息	15,345
有価証券売買等損益	474,826,015
為替差損益	68,161,206
その他収益	19,677
営業収益合計	465,348,225
営業費用	
受託者報酬	1,537,389
委託者報酬	1 49,196,413
その他費用	3,207,675
営業費用合計	53,941,477
営業利益	411,406,748
経常利益	411,406,748
中間純利益	411,406,748
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	19,142,485
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,439,603,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,618,535
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,618,535
剰余金減少額又は欠損金増加額	223,142,872
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	223,142,872
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,657,343,164

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における当中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は当中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>当中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における当中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における当中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成26年7月14日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	4,635,586,420円
期中追加設定元本額	141,137,733円
期中一部解約元本額	718,664,090円

受益権の総数	4,058,060,063口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.4084円 (14,084円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

<訂正前>

JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成25年1月16日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成25年1月16日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。
また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成26年1月15日から平成26年7月14日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 1財務諸表 JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドについて、以下の内容が追加されます。

<追加>

【JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成26年7月14日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		11,950,270
未収入金		652,481
流動資産合計		12,602,751
資産合計		12,602,751
負債の部		
流動負債		
未払解約金		652,481
未払受託者報酬		1,592
未払委託者報酬		10,374
その他未払費用		1,532
流動負債合計		665,979
負債合計		665,979
純資産の部		
元本等		
元本	1	11,943,498
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2	6,726
(分配準備積立金)		37,365
元本等合計		11,936,772
純資産合計		11,936,772
負債純資産合計		12,602,751

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 (自 平成26年 1月15日 至 平成26年 7月14日)
営業収益	
有価証券売買等損益	10,417
営業収益合計	10,417
営業費用	
受託者報酬	1,592
委託者報酬	10,374
その他費用	1,532
営業費用合計	13,498
営業損失()	3,081
経常損失()	3,081
中間純損失()	3,081
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,436
期首剰余金又は期首欠損金()	27,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,340
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,340
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,037
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,037
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	6,726

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価して おりません。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成26年7月14日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定 元本額および期中解約元本額	
期首元本額	51,760,614円
期中追加設定元本額	2,576,798円
期中一部解約元本額	42,393,914円
2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下 回っており、その差額は6,726円であります。
受益権の総数	11,943,498口
1口当たりの純資産額	0.9994円
(1万口当たりの純資産額)	(9,994円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、 時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上して いるため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載して おります。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価 としております。
3. 金融商品の時価等に関す る事項についての補足説 明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当 該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあり ます。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(平成26年1月14日現在)	(平成26年7月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		27,196,227	1,496,474
国債証券		29,747,500	17,332,700
未収利息		47,998	53,324
前払費用		31,750	-
流動資産合計		57,023,475	18,882,498
資産合計		57,023,475	18,882,498
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	652,481
流動負債合計		-	652,481
負債合計		-	652,481
純資産の部			
元本等			
元本	1	56,656,301	18,093,901
剰余金			
剰余金又は欠損金()		367,174	136,116
元本等合計		57,023,475	18,230,017
純資産合計		57,023,475	18,230,017
負債純資産合計		57,023,475	18,882,498

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価 基準および評価 方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。

	<p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	---

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成26年 1月14日現在)	(平成26年 7月14日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	14,217,467円	56,656,301円
期中追加設定元本額	65,365,847円	3,550,267円
期中解約元本額	22,927,013円	42,112,667円
元本の内訳（注）		
J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド	51,413,303円	11,861,311円
J P Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	5,242,998円	6,232,590円
合 計	56,656,301円	18,093,901円
受益権の総数	56,656,301口	18,093,901口
1 口当たりの純資産額	1.0065円	1.0075円
（1万口当たりの純資産額）	(10,065円)	(10,075円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

J P M世界鉄道関連株投信

（平成26年8月8日現在）

種類	金額	単位
資産総額	5,501,710,040	円
負債総額	26,963,743	円
純資産総額(-)	5,474,746,297	円
発行済口数	3,952,342,058	口
1口当たり純資産額(/)	1.3852	円

J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

（平成26年8月8日現在）

種類	金額	単位
資産総額	72,249,278	円
負債総額	4,210	円
純資産総額(-)	72,245,068	円
発行済口数	72,292,214	口
1口当たり純資産額(/)	0.9993	円

（参考）J P Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成26年8月8日現在）

種類	金額	単位
資産総額	78,521,882	円
負債総額	-	円
純資産総額(-)	78,521,882	円
発行済口数	77,940,897	口
1口当たり純資産額(/)	1.0075	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（平成26年 2 月末現在）

（略）

会社の意思決定機構

（略）

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することについて、取締役会の委嘱を受けた機関として、リスク・コミッティーを設置しています。

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成26年 2 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（平成26年 8 月末現在）

（略）

会社の意思決定機構

（略）

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

（イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会

（ロ）リスク管理上の重要な事項：リスク・コミッティー

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成26年 8 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成26年 2 月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	71	915,382
公募単位型株式投資信託	4	20,995
公募追加型債券投資信託	2	398,496

公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>60</u>	<u>827,320</u>
総合計	<u>137</u>	<u>2,162,193</u>
親投資信託	<u>63</u>	-

（注）百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成26年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	<u>69</u>	<u>894,043</u>
公募単位型株式投資信託	4	<u>14,152</u>
公募追加型債券投資信託	2	<u>374,566</u>
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>62</u>	<u>977,784</u>
総合計	<u>137</u>	<u>2,260,545</u>
親投資信託	<u>61</u>	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

第24期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第23期 (平成25年3月31日)			第24期 (平成26年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			3,642,783			4,762,304	
有価証券			5,910,535			6,612,688	
前払費用			16,861			17,287	
未収入金			96,998			105,641	
未収委託者報酬			2,425,063			3,816,329	
未収収益			1,608,521			2,374,601	
関係会社短期貸付金			1,230,000			995,000	
繰延税金資産			348,554			301,507	
その他			3,672			5,554	
流動資産計			15,282,991	98.0		18,990,915	93.5
固定資産							
投資その他の資産			308,165			1,327,789	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		-			844,160		
敷金保証金		40,427			41,662		
長期預け金		174,917			207,602		
繰延税金資産		-			136,043		
その他		32,819			38,319		
固定資産計			308,165	2.0		1,327,789	6.5
資産合計			15,591,156	100.0		20,318,704	100.0

		第23期 (平成25年3月31日)			第24期 (平成26年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			104,304			94,926	
未払金			2,246,418			3,120,393	
未払収益分配金		324			-		
未払償還金		565			-		
未払手数料		1,075,972			1,836,553		
その他未払金		1,169,555			1,283,840		
未払費用			1,031,529			810,217	
未払法人税等			74,297			1,624,850	
賞与引当金			280,070			387,239	
流動負債計			3,736,621	24.0		6,037,627	29.7
固定負債							
長期未払金			166,588			197,717	
賞与引当金			349,228			416,452	
役員賞与引当金			90,655			115,441	
退職給付引当金			8,734			747	
固定負債計			615,207	3.9		730,358	3.6
負債合計			4,351,828	27.9		6,767,985	33.3

		第23期 (平成25年3月31日)			第24期 (平成26年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	14.2		2,218,000	10.9
資本剰余金			1,000,000	6.4		1,000,000	4.9
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			8,021,327	51.5		10,304,297	50.8
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		7,987,651			10,270,621		
株主資本計			11,239,327	72.1		13,522,297	66.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			-	-		28,421	0.1
評価・換算差額等計			-	-		28,421	0.1
純資産合計			11,239,327	72.1		13,550,719	66.7
負債・純資産合計			15,591,156	100.0		20,318,704	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			11,055,916			16,395,693	
運用受託報酬			5,351,270			7,689,534	
業務受託報酬			1,748,835			1,749,164	
その他営業収益			141,668			145,316	
営業収益計			18,297,692	100.0		25,979,707	100.0
営業費用							
支払手数料			4,752,833			7,582,948	
広告宣伝費			202,068			269,630	
調査費			3,097,878			3,024,605	
委託調査費		2,800,020			2,706,010		
調査費		289,772			311,043		
図書費		8,085			7,551		
委託計算費			295,754			330,320	
営業雑経費			280,239			369,049	
通信費		41,075			37,502		
印刷費		207,194			300,594		
協会費		24,752			25,734		
諸会費		7,216			5,218		
営業費用計			8,628,774	47.2		11,576,555	44.6

区分	注記 番号	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			4,952,190			5,802,911	
役員報酬		151,064			166,939		
給料・手当		3,490,957			3,536,324		
賞与		425,768			1,006,212		
賞与引当金繰入額		542,382			699,012		
役員賞与		72,056			128,462		
役員賞与引当金繰入額		67,721			85,067		
その他の報酬		202,239			180,892		
福利厚生費			389,859			417,435	
交際費			50,210			63,496	
寄付金			12,600			13,104	
旅費交通費			211,906			234,821	
租税公課			68,301			86,412	
不動産賃借料			1,037,885			1,126,340	
退職給付費用			284,665			302,703	
退職金			79,779			16,818	
消耗器具備品費			119,479			111,396	
事務委託費			246,591			280,201	
関係会社等付替費用			1,547,778			1,935,627	
諸経費			112,763			147,574	
一般管理費計			9,114,012	49.8		10,538,845	40.6
営業利益			554,906	3.0		3,864,307	14.8

区分	注記 番号	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	2	39,835			82,702		
投資有価証券売却益		56,775			-		
受取利息	2	4,022			5,865		
分配金・償還金時効		1,726			890		
その他営業外収益		7,528			15,923		
営業外収益計			109,889	0.6		105,381	0.4
営業外費用							
業法上の負担額	1	17,238			6,322		
投資有価証券売却損		11,735			-		
為替差損		17,707			18,742		
事務処理損失		-			153,469		
その他営業外費用		1,431			5,799		
営業外費用計			48,113	0.3		184,334	0.7
経常利益			616,682	3.3		3,785,354	14.5
特別利益							
事務所賃貸借契約引当金戻入 益		98,027			-		
特別利益計			98,027	0.5		-	-
税引前当期純利益			714,709	3.8		3,785,354	14.5
法人税、住民税及び事業税			58,650	0.2		1,607,119	6.1
法人税等調整額			170,308	0.9		104,735	0.4
当期純利益			485,750	2.7		2,282,970	8.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	7,501,900	7,535,577	10,753,577
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	485,750	485,750	485,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	485,750	485,750	485,750
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	7,987,651	8,021,327	11,239,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,287	27,287	10,780,865
当期変動額			
当期純利益	-	-	485,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,287	27,287	27,287
当期変動額合計	27,287	27,287	458,462
当期末残高	-	-	11,239,327

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	7,987,651	8,021,327	11,239,327
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,282,970	2,282,970	2,282,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,282,970	2,282,970	2,282,970
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	11,239,327
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,282,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	2,311,391
当期末残高	28,421	28,421	13,550,719

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 (平成25年3月31日)	第24期 (平成26年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社項目 同左

（損益計算書関係）

第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1 業法上の負担額 業法上の負担額は、主に「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条に基づく負担額であります。	1 業法上の負担額 同左
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 4,022千円 関係会社からの受取配当金 10,000千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 5,865千円 関係会社からの受取配当金 80,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	486,720千円	1年以内	542,064千円
1年超	951,198千円	1年超	581,751千円
合計	1,437,919千円	合計	1,123,816千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほとんどないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

（ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第23期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,642,783	3,642,783	-
(2) 有価証券	5,910,535	5,910,535	-
(3) 未収委託者報酬	2,425,063	2,425,063	-
(4) 未収収益	1,608,521	1,608,521	-
(5) 関係会社短期貸付金	1,230,000	1,230,000	-
(6) 長期預け金	174,917	174,619	298
資産計	14,991,820	14,991,522	298
(1) 未払手数料	1,075,972	1,075,972	-
(2) その他未払金	1,169,555	1,169,555	-
(3) 未払費用	1,031,529	1,031,529	-
(4) 長期未払金	166,588	166,304	284
負債計	3,443,645	3,443,361	284

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第24期（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,762,304	4,762,304	-
(2) 有価証券	6,612,688	6,612,688	-
(3) 未収委託者報酬	3,816,329	3,816,329	-
(4) 未収収益	2,374,601	2,374,601	-
(5) 関係会社短期貸付金	995,000	995,000	-
(6) 投資有価証券	844,160	844,160	-
(7) 長期預け金	207,602	207,268	333
資産計	19,612,687	19,612,353	333
(1) 未払手数料	1,836,553	1,836,553	-
(2) その他未払金	1,283,840	1,283,840	-
(3) 未払費用	810,217	810,217	-
(4) 長期未払金	197,717	197,399	318
負債計	4,128,327	4,128,009	318

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債**(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第23期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,642,783	-	-	-
未収委託者報酬	2,425,063	-	-	-
未収収益	1,608,521	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,230,000	-	-	-
合計	8,906,367	-	-	-

第24期（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,762,304	-	-	-
未収委託者報酬	3,816,329	-	-	-
未収収益	2,374,601	-	-	-
関係会社短期貸付金	995,000	-	-	-
合計	11,948,235	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第23期の貸借対照表計上額は60,000千円、第24期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第23期（平成25年3月31日）

有価証券（貸借対照表計上額 5,910,535千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしておりません。

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	844,160	800,000	44,160
合計		844,160	800,000	44,160

（注）有価証券（貸借対照表計上額 6,612,688千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	1,856,169	56,775	11,735

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第23期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	（千円）
退職給付債務	1,036,743
年金資産	1,019,609
未認識過去勤務債務	14,649
未認識数理計算上の差異	23,050
退職給付引当金（ + + + ）	8,734

3．退職給付費用に関する事項

	（千円）
勤務費用	195,091
利息費用	13,080
期待運用収益	20,769
過去勤務債務の費用処理額	5,404
数理計算上の差異の費用処理額	10,917
確定拠出年金支払額	75,311
その他（注1）	16,439
退職給付費用（ + + + + + + ）（注2）	284,665

（注1）その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額方式

割引率

1.00%

期待運用収益率

1.10%

過去勤務債務の額の処理年数

8年（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。）

数理計算上の差異の処理年数

8年（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。）

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,036,743
勤務費用	201,567
利息費用	10,367
数理計算上の差異の発生額	18,396
退職給付の支払額	74,432
退職給付債務の期末残高	1,192,641

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,019,609
期待運用収益	11,216
数理計算上の差異の発生額	116,026
事業主からの拠出額	209,216
退職給付の支払額	74,432
年金資産の期末残高	1,281,635

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,192,641
年金資産	1,281,635
	88,994
未認識数理計算上の差異	80,496
未認識過去勤務費用	9,245
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747
退職給付引当金	747
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	201,567
利息費用	10,367
期待運用収益	11,216
数理計算上の差異の費用処理額	5,985
過去勤務債務の費用処理額	5,404
その他（注1）	26,154
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用（注2）	227,453

（注1）その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.4%
株式	21.8%
現金及び預金	17.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は75,250千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第23期 (平成25年3月31日)	第24期 (平成26年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	43,359	41,107
未払事業税	10,814	117,202
賞与引当金	106,454	138,012
繰越欠損金	184,087	-
その他	3,838	5,185
繰延税金資産合計	348,554	301,507
繰延税金資産の純額	348,554	301,507
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	128,603	148,423
役員賞与引当金	33,383	-
長期未払費用	59,372	81,090
その他	14,444	12,537
繰延税金資産小計	235,803	242,052
評価性引当額	235,803	90,269
繰延税金資産合計	-	151,783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	15,738
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	-	136,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第23期 (平成25年3月31日)	第24期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.84%	4.59%
評価性引当額	20.45%	3.84%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.62%
その他	1.64%	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.04%	39.69%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は23,280千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,055,916	5,351,270	1,748,835	141,668	18,297,692

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,859,628	3,438,064	18,297,692

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,395,693	7,689,534	1,749,164	145,316	25,979,707

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
21,952,998	4,026,709	25,979,707

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	2,804,000	関係会社短期貸付金	1,230,000
							資金の回収	1,574,000		
							受取利息	4,022	未収収益	2,390
							配当の受取	10,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	25 Bank Street Canary Wharf London E14 5JP, United Kingdom	24万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,916,194	未払費用	557,309
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	594,375	未払費用	253,353
同一の親会社を持つ会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	1千米ドル	不動産の賃貸借および総務の代行業	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	174,917	長期預け金	174,917

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	5,577,000	関係会社短期貸付金	995,000
							資金の回収	5,812,000		
							受取利息	5,865	未収収益	2,290
							配当の受取	80,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	25 Bank Street Canary Wharf London E14 5JP, United Kingdom	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,612,349	未払費用	368,943
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	612,429	未払費用	163,973
同一の親会社を持つ会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	1千米ドル	不動産の賃貸借および総務の代行業	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	32,685	長期預け金	207,602

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

（ 1 株当たり情報）

	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	199,757円0銭	240,837円45銭
1株当たり当期純利益	8,633円26銭	40,575円31銭

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	485,750千円	2,282,970千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	485,750千円	2,282,970千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社
 資本金の額 30,000百万円（平成25年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円 (平成26年1月末現在)	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

(略)

(3) JPM世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
1	J.P.モルガン・インベストメン ト・マネージメント・インク	450万米ドル	投資運用業務および投資顧問業務 を行っています。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社
 資本金の額 30,000百万円（平成26年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円 (平成26年7月末現在)	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

(略)

(3) JPM世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
	J.P.モルガン・インベストメン ト・マネージメント・インク	450万米ドル	投資運用業務および投資顧問業 務を行っています。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

（略）

（２）販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

（３）J P M世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

委託会社との契約により、J P M世界鉄道関連株投信に関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、J P M世界鉄道関連株投信の運用指図を行います。

<訂正後>

（略）

（２）販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書（平成26年12月1日以降は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書）の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

（３）J P M世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

J P M世界鉄道関連株投信に関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、J P M世界鉄道関連株投信の運用指図を行います。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 8月27日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信の平成26年1月15日から平成26年7月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信の平成26年7月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月15日から平成26年7月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月27日

JPMorgan Asset Management株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成26年1月15日から平成26年7月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成26年7月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成26年1月15日から平成26年7月14日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMorgan Asset Management株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。